# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月５日


上場会社名　参天製薬株式会社　　上場取引所　東

コード番号　4536　ＵＲＬ　https://www.santen.com/ja

代表者　（役職名）代表取締役社長兼CEO　（氏名）伊藤　毅

問合せ先責任者（役職名）Global Head of Investor Relations　（氏名）佐久間　ギヨム　ＴＥＬ 06-7664-8621


半期報告書提出予定日　2026年11月９日　配当支払開始予定日　2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　：有　（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

## １．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年中間期増減率）

| | 売上収益 | | コア営業利益 | | 営業利益 | | 中間利益 | | 親会社の所有者に帰属する中間利益 | | 中間包括利益合計額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 143,289 | 3.9 | 23,932 | 7.3 | 19,411 | 8.4 | 15,478 | 11.7 | 15,447 | 10.8 | 13,992 | △36.7 |
| 2026年３月期中間期 | 137,879 | △5.8 | 22,314 | △25.0 | 17,915 | △25.0 | 13,854 | △25.9 | 13,940 | △25.7 | 22,089 | 69.6 |

| | 基本的１株当たり中間利益 | 希薄化後１株当たり中間利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 48.05 | 47.97 |
| 2026年３月期中間期 | 41.76 | 41.70 |

### （２）連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 親会社所有者帰属持分比率 | １株当たり親会社所有者帰属持分 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 418,450 | 303,331 | 304,284 | 72.7 | 945.82 |
| 2026年３月期 | 423,033 | 296,017 | 296,989 | 70.2 | 923.75 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | ― | 19.00 | ― | 19.00 | 38.00 |
| 2027年３月期 | ― | 21.00 | | | |
| 2027年３月期（予想） | | | ― | 21.00 | 42.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## ３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上収益 | | コア営業利益 | | 営業利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 基本的１株当たり当期利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 通期 | 311,000 | 6.6 | 59,000 | 7.0 | 49,500 | 3.6 | 39,500 | 5.2 | 40,000 | 7.0 | 127.56 | 11.9 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

１．IFRS（フル）ベースの数値からコアベースの数値への調整内容は、添付資料「１．経営成績等の概況（１）当中間期の経営成績の概況（P３参照）」をご覧ください。

２．2026年11月５日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2027年３月期の連結業績予想における「基本的１株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。なお、当該自己株式の取得については添付資料「２．要約中間連結財務諸表及び主な注記（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（P14参照）」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　IFRSにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 322,314,154株 | 2026年３月期 | 322,281,654株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 535,616株 | 2026年３月期 | 602,813株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 321,418,921株 | 2026年３月期中間期 | 333,666,908株 |

（注）期末自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2026年３月期　28,410株、2027年３月期中間期　30,025株）が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月５日（木）に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書 …… 6
（２）要約中間連結財政状態計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（売却目的保有に分類される処分グループ） …… 13
（重要な後発事象） …… 14
３．連結参考資料 …… 15
（１）主要製品売上収益 …… 15
（２）開発状況 …… 17
（３）設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費 …… 19
（４）主要通貨為替レート …… 19

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

① 当中間連結会計期間の業績の状況

（単位：億円）

| | 前中間期 | 当中間期 | 対前年同期増減率 |
|---|---|---|---|
| 売上収益 | 1,379 | 1,433 | 3.9% |
| コア営業利益※1 | 223 | 239 | 7.3% |
| 営業利益 | 179 | 194 | 8.4% |
| 中間利益 | 139 | 155 | 11.7% |
| 親会社の所有者に帰属する中間利益 | 139 | 154 | 10.8% |
| EBITDA※2 | 271 | 284 | 5.0% |

［売上収益］

薬価改定等の影響がありましたが、新製品や主力製品拡大に注力した結果、前年同期と比べ3.9%増加し、1,433億円となりました。

◇日本

2025年に販売を開始したリジュセアミニ点眼液0.025%やアイリーア８mg硝子体内注射用キット114.3mg/mL、2026年５月に販売を開始したアップニークミニ点眼液0.1%、同８月に販売を開始したローブレッサ点眼液0.02%等の新製品や、2025年12月より出荷を再開したジクアスLX点眼液３%等の主力製品の拡大に注力しました。一方で、一部主力品の市場拡大再算定や後発医薬品への参入の影響等により、売上収益は前年同期と比べ12.4%減少し、612億円となりました。そのうち、一般用医薬品は前年同期と比べ0.7%増加し、61億円となりました。

◇中国

主力製品のクラビットの伸長やAlphagan®(アルファガン)/AlphaganP®(アルファガンP)など５つの緑内障点眼薬の中国本土における独占的な流通及び販売促進に関する契約を2026年４月に締結した影響もあり、円換算ベースで前年同期と比べ13.6%増加し（為替影響を除いた成長率は△1.2%)、166億円となりました。

◇アジア（中国除く）

緑内障やドライアイ製品が堅調に推移、またVEGF阻害剤ベオビュ®及びルセンティス®について、韓国における独占的な流通及び販売促進権に関する契約を2025年10月に締結した影響もあり、円換算ベースで前年同期と比べ33.6%増加し（為替影響を除いた成長率は＋26.6%)、199億円となりました。

◇EMEA※3

主力の緑内障・ドライアイ製品や2025年に販売を開始したRyjunea（ライジュネア）の拡大に注力し、円換算ベースで前年同期と比べ17.8%増加し（為替影響を除いた成長率は＋7.1%)、445億円となりました。

［コア営業利益］

売上総利益は、前年同期と比べ7.1%増加し、827億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ9.7%増加し（為替影響を除いた対前年同期増減率は＋3.0%）、466億円となりました。

研究開発費は、前年同期と比べ1.9%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は△7.5%）、121億円となりました。

以上により、コアベースの営業利益は、前年同期と比べ7.3%増加し（為替影響を除いた対前年同期増減率は＋0.4%）、239億円となりました。

［営業利益］
コアベースから調整されたノンコア費用として、合理化に関する費用が当中間期に販売費及び一般管理費に２億円、研究開発費に２億円それぞれ発生しました。
製品に係る無形資産償却費は、前年同期と比べ7.2%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は△10.2%）、41億円となりました。これは主に、2014年にMerck & Co., Inc.（米国）から譲り受けた眼科製品、2019年より欧州で販売を開始した「プリザーフロ　マイクロシャント」、2023年より欧州で、2024年よりアジアで、2026年より日本で販売を開始した「ロープレッサ点眼液/Rocklatan（ロクラタン）」及び2026年より日本で販売を開始した「アップニーク点眼液」に関するものです。

その他の収益は、１億円となりました。
その他の費用は、１億円となりました。

これらにより、IFRS（フル）ベースの営業利益は前年同期と比べ8.4%増加し（為替影響を除いた対前年同期増減率は＋0.7%）、194億円となりました。

［中間利益］
金融収益は、15億円となりました。
金融費用は、11億円となりました。
法人所得税費用は、前年同期から６億円増加し、44億円となりました。

これらにより、中間利益は前年同期と比べ11.7%増加し、155億円となりました。

［親会社の所有者に帰属する中間利益］
親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期と比べ10.8%増加し、154億円となりました。売上収益に対するその比率は、10.8%となりました。

※１　Santenグループでは2015年３月期のIFRS適用を機に、IFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益及び費用を控除した「コアベース」での財務情報を事業活動自体の収益性を示す指標として開示しています。IFRS（フル）ベースによる業績から以下の収益及び費用（ノンコア収益及びノンコア費用）を控除し、コアベースの業績を算出しています。

・製品に係る無形資産償却費
・その他の収益
・その他の費用
・企業買収に係る費用、並びに生産性向上及び合理化等に係る費用

※２　EBITDA＝〔営業利益〕－〔その他の収益〕＋〔その他の費用〕＋〔減価償却費〕で算出しています。

※３　欧州、中東及びアフリカです。

② 研究開発活動

＜緑内障・高眼圧症領域＞

EP2受容体作動薬STN1011702（一般名：オミデネパグ イソプロピル）は、中国で2026年９月に第Ⅲ相試験を終了し、主要評価項目を達成しました。

プロスタグランジン$F_{2\alpha}$誘導体の乳化点眼剤STN1013001（DE-130A、一般名：ラタノプロスト）は、アジアで2024年11月に販売承認を申請しました。欧州ではスペインなどで2024年８月に発売しました。

ROCK/NET阻害剤STN1013900（AR-13324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩）は、日本で2026年８月に発売しました。欧州では販売承認を取得しており、スウェーデンなどで2023年２月以降販売しています。アジアでは順次販売承認を取得しており、韓国で2024年11月に発売しました。

ROCK/NET阻害剤及びプロスタグランジン$F_{2\alpha}$誘導体の配合剤STN1014003（一般名：ネタルスジルメシル酸塩／ラタノプロスト）は、日本で2025年２月から実施中の第Ⅲ相試験におけるピボタルフェーズにおいて主要評価項目を達成しました。

＜角結膜疾患（ドライアイを含む）領域＞

ドライアイを対象とするSTN1008903（DE-089C、一般名：ジクアホソルナトリウム）は、アジアで2026年５月に販売承認を申請しました。

ドライアイを対象とするSTN1014100（一般名：オロダテロール塩酸塩）は、日本で2026年８月に後期第Ⅱ相試験を終了し、主要評価項目を達成しました。

アレルギー性結膜炎を対象とするSTN1014101（一般名：オロダテロール塩酸塩）は、日本で2026年３月に第Ⅰ相／前期第Ⅱ相試験を開始しました。

アレルギー性結膜炎を対象とする眼瞼クリーム製剤STN1011402（一般名：エピナスチン塩酸塩）は、日本で2024年５月に発売しました。中国では2026年１月に第Ⅲ相試験を開始しました。

アレルギー性結膜炎を対象とする１日２回点眼の高用量製剤STN1011403（一般名：エピナスチン塩酸塩）は、中国で2025年３月に販売承認を申請しました。

翼状片を対象とするSTN1014200（CBT-001、一般名：ニンテダニブ）は、日本で2025年11月から後期第Ⅱ相試験を実施しています。

＜屈折異常領域＞

小児における近視を対象とするSTN1012700（DE-127、一般名：アトロピン硫酸塩）は、日本で2025年４月に発売しました。中国では2026年９月に販売承認を申請しました。アジアではフィリピンで2026年５月に販売承認を取得しました。

＜網膜疾患領域＞

糖尿病黄斑浮腫を対象とするSTN1014300（RC28-E、一般名：eflimrufusp alfa）は、導入元であるRemeGen Co., Ltd.（中国）により中国で2026年６月に販売承認申請を取下げました。承認要件を満たすための追加の臨床試験を計画中です。

滲出型加齢黄斑変性を対象とするSTN1014301（RC28-E、一般名：eflimrufusp alfa）は、導入元であるRemeGen Co., Ltd.（中国）により中国で実施されていた第Ⅲ相試験が2026年４月に終了し、主要評価項目を達成しました。

＜その他の領域＞

眼瞼下垂を対象とするSTN1013800（一般名：オキシメタゾリン塩酸塩）は、日本で2026年５月に発売しました。欧州では2024年12月から第Ⅲ相試験を実施しています。中国では2024年10月から第Ⅲ相試験を実施しています。アジアでは2026年８月に販売承認を申請しました。

※開発コードの附番方法変更に伴い、新開発コード（STNXXXXXXX）及び既存開発コード（DE-XXX）を併記しています。なお、AR-13324はAlcon Inc.（スイス）、RC28-EはRemeGen Co., Ltd.（中国）、CBT-001はCloudbreak Pharma Inc.（米国）での開発コードです。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、資本及び負債の状況

当中間期末の資産は、4,185億円となりました。生産能力拡大に向けた有形固定資産の増加などがあった一方、営業債権及びその他の債権の減少に加えて、無形資産の減少などにより前期末と比べ46億円減少しました。

資本は、3,033億円となりました。利益剰余金の増加などにより前期末と比べ73億円増加しました。

負債は、1,151億円となりました。その他の流動負債の減少に加えて、営業債務及びその他の債務の減少などにより前期末と比べ119億円減少しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べ2.5ポイント増加し、72.7％となりました。

なお、SantenグループではROE（親会社所有者帰属持分利益率）を最重要指標に、キャッシュ・フローの最大化と資本コストの低減の両面から株主価値最大化に取り組んでいます。キャッシュの源泉としては営業活動から得られるインフローを基本としつつ、キャッシュ・コンバージョン・サイクル管理により運転資本の効率を高めることでキャッシュ創出力の最大化に取り組みます。その一環として、営業債権の流動化を実施しており、ROIC（投下資本収益率）の改善に取り組んでいます。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、197億円の収入（前年同期は136億円の収入）となりました。中間利益155億円、減価償却費及び償却費89億円、営業債権及びその他の債権の減少83億円、並びに法人所得税の支払額45億円などによるものです。会計上の利益からキャッシュへの変換率を表す指標であるCash Conversion Ratio：CCR（営業キャッシュ・フロー÷EBITDA）は、前年同期50.1％から69.3％に改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、87億円の支出（前年同期は96億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出49億円及び無形資産の取得による支出39億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、88億円の支出（前年同期は360億円の支出）となりました。配当金の支払額61億円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末と比べ８億円増加し、817億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の業績は、概ね予定通り推移しており、2026年５月12日に公表した業績予想からの変更はありません。

## ２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

### （１）要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上収益 | 137,879 | 143,289 |
| 売上原価 | △60,679 | △60,581 |
| 売上総利益 | 77,200 | 82,707 |
| 販売費及び一般管理費 | △42,516 | △46,819 |
| 研究開発費 | △12,371 | △12,328 |
| 製品に係る無形資産償却費 | △4,446 | △4,127 |
| その他の収益 | 417 | 116 |
| その他の費用 | △369 | △139 |
| 営業利益 | 17,915 | 19,411 |
| 金融収益 | 884 | 1,529 |
| 金融費用 | △1,164 | △1,081 |
| 税引前中間利益 | 17,634 | 19,859 |
| 法人所得税費用 | △3,780 | △4,381 |
| 中間利益 | 13,854 | 15,478 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられない項目： | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 | 380 | △84 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目： | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 7,855 | △1,262 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | ― | △140 |
| その他の包括利益 | 8,235 | △1,486 |
| 中間包括利益合計 | 22,089 | 13,992 |
| 中間利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者持分 | 13,940 | 15,447 |
| 非支配持分 | △86 | 31 |
| 中間利益 | 13,854 | 15,478 |
| 中間包括利益合計の帰属 | | |
| 親会社の所有者持分 | 22,188 | 13,973 |
| 非支配持分 | △99 | 19 |
| 中間包括利益合計 | 22,089 | 13,992 |
| １株当たり中間利益 | | |
| 基本的１株当たり中間利益（円） | 41.76 | 48.05 |
| 希薄化後１株当たり中間利益（円） | 41.70 | 47.97 |
| | | |
| ＜コアベース＞ | | |
| コア営業利益 | 22,314 | 23,932 |

（２）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産 | | |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 78,115 | 82,377 |
| 無形資産 | 71,658 | 69,569 |
| 金融資産 | 19,940 | 19,941 |
| 退職給付に係る資産 | 11,379 | 11,265 |
| 繰延税金資産 | 10,843 | 9,812 |
| その他の非流動資産 | 2,339 | 2,804 |
| 非流動資産合計 | 194,274 | 195,768 |
| 流動資産 | | |
| 棚卸資産 | 64,584 | 65,439 |
| 営業債権及びその他の債権 | 71,754 | 62,906 |
| その他の金融資産 | 2,475 | 1,095 |
| 未収法人所得税 | 76 | 35 |
| その他の流動資産 | 8,994 | 9,585 |
| 現金及び現金同等物 | 80,875 | 81,657 |
| 小計 | 228,758 | 220,717 |
| 売却目的保有に分類される処分グループに係る資産 | － | 1,965 |
| 流動資産合計 | 228,758 | 222,682 |
| 資産合計 | 423,033 | 418,450 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資本 | | |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | |
| 資本金 | 8,824 | 8,846 |
| 資本剰余金 | 9,595 | 8,952 |
| 自己株式 | △979 | △878 |
| 利益剰余金 | 223,285 | 232,735 |
| その他の資本の構成要素 | 56,263 | 54,446 |
| 売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素 | － | 184 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 296,989 | 304,284 |
| 非支配持分 | △972 | △953 |
| 資本合計 | 296,017 | 303,331 |
| 負債 | | |
| 非流動負債 | | |
| 金融負債 | 31,219 | 32,156 |
| 退職給付に係る負債 | 1,424 | 1,228 |
| 未払法人所得税等 | 31 | － |
| 引当金 | 731 | 715 |
| 繰延税金負債 | 4,338 | 3,788 |
| その他の非流動負債 | 1,405 | 2,009 |
| 非流動負債合計 | 39,147 | 39,897 |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 35,350 | 31,692 |
| その他の金融負債 | 27,529 | 25,771 |
| 未払法人所得税等 | 4,535 | 3,917 |
| 引当金 | 1,404 | 1,097 |
| その他の流動負債 | 19,050 | 12,507 |
| 小計 | 87,868 | 74,985 |
| 売却目的保有に分類される処分グループに係る負債 | － | 237 |
| 流動負債合計 | 87,868 | 75,222 |
| 負債合計 | 127,015 | 115,120 |
| 資本及び負債合計 | 423,033 | 418,450 |

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 確定給付制度の再測定 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 | 在外営業活動体の換算差額 |
| 2025年４月１日残高 | 8,806 | 9,797 | △1,161 | 228,291 | － | 2,616 | 37,629 |
| 中間包括利益 | | | | | | | |
| 中間利益 | | | | 13,940 | | | |
| その他の包括利益 | | | | | | 380 | 7,868 |
| 中間包括利益合計 | － | － | － | 13,940 | － | 380 | 7,868 |
| 所有者との取引額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 11 | 11 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | △19 | △27,774 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 925 | | | | |
| 配当金 | | | | △6,487 | | | |
| 株式報酬取引 | | △309 | | | | | |
| 所有者との取引額合計 | 11 | △317 | △26,849 | △6,487 | － | － | － |
| 2025年９月30日残高 | 8,816 | 9,480 | △28,009 | 235,744 | － | 2,996 | 45,497 |

| | その他の資本の構成要素 | | | 売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素 | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | 新株予約権 | 合計 | | | | |
| 2025年４月１日残高 | 140 | 124 | 40,509 | － | 286,242 | △1,061 | 285,181 |
| 中間包括利益 | | | | | | | |
| 中間利益 | | | － | | 13,940 | △86 | 13,854 |
| その他の包括利益 | | | 8,248 | | 8,248 | △13 | 8,235 |
| 中間包括利益合計 | － | － | 8,248 | － | 22,188 | △99 | 22,089 |
| 所有者との取引額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | △21 | △21 | | 0 | | 0 |
| 自己株式の取得 | | | － | | △27,793 | | △27,793 |
| 自己株式の処分 | | | － | | 925 | | 925 |
| 配当金 | | | － | | △6,487 | | △6,487 |
| 株式報酬取引 | | | － | | △309 | | △309 |
| 所有者との取引額合計 | － | △21 | △21 | － | △33,663 | － | △33,663 |
| 2025年９月30日残高 | 140 | 103 | 48,736 | － | 274,767 | △1,160 | 273,607 |

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 確定給付制度の再測定 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 | 在外営業活動体の換算差額 |
| 2026年４月１日残高 | 8,824 | 9,595 | △979 | 223,285 | － | 4,780 | 51,255 |
| 中間包括利益 | | | | | | | |
| 中間利益 | | | | 15,447 | | | |
| その他の包括利益 | | | | | | △84 | △1,250 |
| 中間包括利益合計 | － | － | － | 15,447 | － | △84 | △1,250 |
| 所有者との取引額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 22 | 22 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | △955 | | | | |
| 自己株式の処分 | | 17 | 1,056 | | | | |
| 配当金 | | | | △6,112 | | | |
| 株式報酬取引 | | △683 | | | | | |
| 売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替 | | | | | | | △184 |
| その他 | | | | 115 | | △115 | |
| 所有者との取引額合計 | 22 | △644 | 101 | △5,998 | － | △115 | △184 |
| 2026年９月30日残高 | 8,846 | 8,952 | △878 | 232,735 | － | 4,581 | 49,822 |

| | その他の資本の構成要素 | | | 売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素 | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | 新株予約権 | 合計 | | | | |
| 2026年４月１日残高 | 140 | 88 | 56,263 | － | 296,989 | △972 | 296,017 |
| 中間包括利益 | | | | | | | |
| 中間利益 | | | － | | 15,447 | 31 | 15,478 |
| その他の包括利益 | △140 | | △1,474 | | △1,474 | △12 | △1,486 |
| 中間包括利益合計 | △140 | － | △1,474 | － | 13,973 | 19 | 13,992 |
| 所有者との取引額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | △45 | △45 | | 0 | | 0 |
| 自己株式の取得 | | | － | | △955 | | △955 |
| 自己株式の処分 | | | － | | 1,072 | | 1,072 |
| 配当金 | | | － | | △6,112 | | △6,112 |
| 株式報酬取引 | | | － | | △683 | | △683 |
| 売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替 | | | △184 | 184 | － | | － |
| その他 | | | △115 | | － | | － |
| 所有者との取引額合計 | － | △45 | △343 | 184 | △6,678 | － | △6,678 |
| 2026年９月30日残高 | － | 43 | 54,446 | 184 | 304,284 | △953 | 303,331 |

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 中間利益 | 13,854 | 15,478 |
| 減価償却費及び償却費 | 9,188 | 8,949 |
| 受取利息、受取配当金及び支払利息（△は益） | △81 | △181 |
| 法人所得税費用 | 3,780 | 4,381 |
| 営業債権及びその他の債権の増減（△は増加） | 10,178 | 8,301 |
| 棚卸資産の増減（△は増加） | △6,121 | △1,561 |
| 営業債務及びその他の債務の増減（△は減少） | △8,682 | △3,633 |
| 引当金及び退職給付に係る負債の増減（△は減少） | △599 | △342 |
| その他の流動資産の増減（△は増加） | △135 | △396 |
| 未払賞与の増減（△は減少） | △2,170 | △3,191 |
| 未払金の増減（△は減少） | △2,947 | △2,278 |
| 預り金の増減（△は減少） | △638 | △1,734 |
| その他 | 924 | 617 |
| 小計 | 16,551 | 24,410 |
| 利息の受取額 | 404 | 443 |
| 配当金の受取額 | 176 | 176 |
| 利息の支払額 | △574 | △800 |
| 法人所得税の支払額 | △2,984 | △4,520 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,573 | 19,710 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資の取得による支出 | △103 | － |
| 投資の売却による収入 | － | 115 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,388 | △4,876 |
| 無形資産の取得による支出 | △6,049 | △3,933 |
| その他 | △32 | 39 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,572 | △8,655 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △27,793 | △955 |
| 配当金の支払額 | △6,479 | △6,110 |
| リース負債の返済による支出 | △1,695 | △1,715 |
| その他 | 2 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △35,964 | △8,780 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △31,963 | 2,275 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 92,997 | 80,875 |
| 現金及び現金同等物の為替変動による影響 | 2,526 | △803 |
| 売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物 | － | △690 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 63,560 | 81,657 |

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Santenグループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2025年５月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

これにより、2025年５月22日から2025年９月30日までに16,575,400株を総額26,897百万円で取得しました。

（１）自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要事項の１つとして位置付けています。この度、事業環境や財務状況などを総合的に勘案の上、株主還元の充実と資本効率の更なる向上を目的とし、自己株式取得を行うことを決定しました。

（２）取得に係る事項の内容

| | | |
|---|---|---|
| ① | 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② | 取得しうる株式の総数 | 19,800,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合　5.8％） |
| ③ | 株式の取得価額の総額 | 350億円（上限） |
| ④ | 取得期間 | 2025年５月22日～2025年11月５日 |
| ⑤ | 取得方法 | 取引一任方式による市場買付け |

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

重要な取引はありません。

（売却目的保有に分類される処分グループ）

当社は、2026年９月10日に米国の子会社であるAdvanced Vision Science, Inc.（以下、「AVS」という。）の全発行済株式を、SpyGlass Pharma, Inc.に譲渡することを決議しました。これにより、当中間連結会計期間においてAVSの資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しています。

なお、（重要な後発事象）に記載のとおり、2026年10月１日にAVSの全発行済株式の譲渡を完了しています。

売却目的保有に分類される処分グループの内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売却目的保有に分類される処分グループに係る資産 | | |
| 有形固定資産 | － | 233 |
| 無形資産 | － | 10 |
| 金融資産 | － | 2 |
| 棚卸資産 | － | 710 |
| 営業債権及びその他の債権 | － | 270 |
| その他の流動資産 | － | 49 |
| 現金及び現金同等物 | － | 690 |
| 資産合計 | － | 1,965 |
| 売却目的保有に分類される処分グループに係る負債 | | |
| 金融負債 | － | 26 |
| その他の非流動負債 | － | 7 |
| 営業債務及びその他の債務 | － | 1 |
| その他の金融負債 | － | 121 |
| 引当金（流動） | － | 56 |
| その他の流動負債 | － | 27 |
| 負債合計 | － | 237 |

売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素は184百万円です。

（重要な後発事象）

（１）子会社株式の譲渡

Santenグループは、2026年10月１日に米国の子会社であるAdvanced Vision Science, Inc.（以下、「AVS」という。）の全発行済株式を米国のSpyGlass Pharma, Inc.に譲渡しました。これによりAVSはSantenグループの連結子会社から除外されます。

なお、本株式譲渡により、2027年３月期において「その他の収益」に子会社株式売却益約８億円を計上する予定です。

また、当中間連結会計期間における要約中間連結財政状態計算書において、AVSの資産及び負債はそれぞれ売却目的保有に分類しており、関連する情報は、（売却目的保有に分類される処分グループ）に記載しています。

（２）自己株式取得に係る事項の決定（会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）

当社は、2026年11月５日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

①　自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要事項の１つとして位置付けています。この度、事業環境や財務状況などを総合的に勘案の上、株主還元の充実、資本効率の更なる向上及び機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式取得を行うことを決定しました。

②　取得に係る事項の内容

| | |
|---|---|
| （ⅰ）取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| （ⅱ）取得しうる株式の総数 | 16,000,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合　5.0％） |
| （ⅲ）株式の取得価額の総額 | 350億円（上限） |
| （ⅳ）取得期間 | 2026年11月６日～2027年５月10日 |
| （ⅴ）取得方法 | 取引一任方式による市場買付け |
| （ⅵ）その他 | 自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、消却する予定です。<br>なお、市場環境等により、一部の取得が行われない可能性もあります。 |

## ３．連結参考資料

### （１）主要製品売上収益

（単位：億円）

| 品目名 | 地域 | 2026年３月期 | | 2027年３月期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 中間期実績 | 通期実績 | 中間期実績 | 対前期増減率 | 通期見込 | 対前期増減率 |
| 緑内障・高眼圧症治療剤領域 | | | | | | | |
| コソプト配合点眼液 | 合計 | 132 | 282 | 154 | 16.7% | 279 | △0.9% |
| | 日本 | 9 | 17 | 7 | △24.5% | 12 | △26.2% |
| | アジア | 34 | 72 | 39 | 14.7% | 76 | 5.4% |
| | EMEA | 89 | 192 | 108 | 21.7% | 190 | △1.0% |
| タプロス点眼液 | 合計 | 79 | 159 | 81 | 2.1% | 154 | △3.5% |
| | 日本 | 12 | 23 | 8 | △33.5% | 16 | △30.3% |
| | 中国 | 12 | 26 | 15 | 23.4% | 26 | 0.2% |
| | アジア | 12 | 24 | 13 | 2.7% | 25 | 1.8% |
| | EMEA | 43 | 86 | 45 | 6.2% | 87 | 1.0% |
| タプコム配合点眼液 | 合計 | 47 | 94 | 47 | △0.3% | 95 | 0.9% |
| | 日本 | 6 | 11 | 4 | △27.5% | 7 | △31.9% |
| | 中国 | 0 | 1 | 1 | 92.0% | 3 | 208.9% |
| | アジア | 8 | 16 | 9 | 6.9% | 20 | 22.2% |
| | EMEA | 33 | 67 | 34 | 1.9% | 65 | △2.1% |
| エイベリス点眼液 | 合計 | 28 | 57 | 31 | 9.6% | 58 | 2.6% |
| | 日本 | 24 | 47 | 24 | 2.6% | 45 | △4.2% |
| | アジア | 4 | 9 | 6 | 47.9% | 13 | 37.8% |
| Catiolanze（カチオランゼ） | 合計 | 3 | 10 | 8 | 142.8% | 26 | 176.0% |
| | EMEA | 3 | 10 | 8 | 142.8% | 26 | 176.0% |
| ロープレッサ点眼液／Rhokiinsa（ロキインサ） | 合計 | 1 | 2 | 4 | 274.7% | 13 | 597.7% |
| | 日本 | － | － | 2 | － | 10 | － |
| | アジア | 1 | 2 | 1 | 9.9% | 3 | 67.4% |
| | EMEA | 0 | 0 | 0 | 71.2% | 0 | 14.5% |
| Rocklatan（ロクラタン）／Roclanda（ロクランダ） | 合計 | 6 | 15 | 9 | 36.6% | 24 | 65.2% |
| | アジア | 0 | 0 | 0 | 103.7% | 0 | 12.3% |
| | EMEA | 6 | 15 | 9 | 35.5% | 24 | 66.2% |
| セタネオ点眼液 | 合計 | － | 5 | 6 | － | 16 | 260.9% |
| | 日本 | － | 5 | 6 | － | 16 | 260.9% |
| Alphagan（アルファガン）／AlphaganP（アルファガンP） | 合計 | － | － | 5 | － | 25 | － |
| | 中国 | － | － | 5 | － | 25 | － |
| 角結膜疾患治療剤領域 | | | | | | | |
| ジクアス点眼液 | 合計 | 54 | 102 | 41 | △25.2% | 91 | △10.9% |
| | 日本 | 35 | 61 | 23 | △34.8% | 42 | △30.4% |
| | 中国 | 9 | 18 | 6 | △33.6% | 23 | 27.5% |
| | アジア | 11 | 23 | 12 | 11.3% | 26 | 9.8% |
| ジクアスLX点眼液 | 合計 | － | 19 | 26 | － | 69 | 268.4% |
| | 日本 | － | 19 | 26 | － | 69 | 268.4% |
| ヒアレイン点眼液 | 合計 | 81 | 162 | 77 | △4.7% | 170 | 5.1% |
| | 日本 | 19 | 35 | 14 | △23.4% | 28 | △21.5% |
| | 中国 | 42 | 82 | 36 | △13.3% | 93 | 13.5% |
| | アジア | 20 | 45 | 26 | 31.7% | 49 | 10.7% |
| Ikervis（アイケルビス） | 合計 | 61 | 136 | 77 | 25.4% | 152 | 11.2% |
| | アジア | 10 | 22 | 13 | 22.2% | 26 | 17.0% |
| | EMEA | 51 | 114 | 64 | 24.8% | 124 | 9.1% |
| Cationorm（カチオノーム） | 合計 | 19 | 34 | 24 | 24.2% | 45 | 29.5% |
| | 中国 | 1 | 2 | 2 | 38.5% | 2 | 44.3% |
| | アジア | 4 | 8 | 6 | 49.2% | 10 | 22.9% |
| | EMEA | 13 | 24 | 17 | 22.5% | 32 | 34.9% |
| 抗アレルギー点眼剤領域 | | | | | | | |
| アレジオン類[*1] | 合計 | 64 | 268 | 54 | △15.9% | 242 | △10.0% |
| | 日本 | 62 | 264 | 51 | △17.6% | 234 | △11.2% |
| | アジア | 2 | 4 | 3 | 31.2% | 7 | 65.7% |
| Verkazia（ベルカジア） | 合計 | 13 | 24 | 19 | 41.1% | 37 | 55.8% |
| | 中国 | 0 | 1 | 2 | － | 5 | 792.9% |
| | EMEA | 13 | 23 | 17 | 30.1% | 33 | 39.7% |

| 品目名 | 地域 | 2026年３月期 | | 2027年３月期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 中間期実績 | 通期実績 | 中間期実績 | 対前期増減率 | 通期見込 | 対前期増減率 |
| 網膜疾患治療剤領域 | | | | | | | |
| アイリーア類*2 | 合計 | 364 | 656 | 267 | △26.8% | 561 | △14.5% |
| | 日本 | 364 | 656 | 267 | △26.8% | 561 | △14.5% |
| Beovu（ベオビュ） | 合計 | － | 14 | 19 | － | 41 | 184.5% |
| | アジア | － | 14 | 19 | － | 41 | 184.5% |
| 眼感染症治療剤領域 | | | | | | | |
| クラビット点眼液 | 合計 | 66 | 138 | 80 | 21.4% | 149 | 7.8% |
| | 日本 | 2 | 4 | 2 | △34.3% | 3 | △23.8% |
| | 中国 | 42 | 89 | 53 | 26.5% | 96 | 7.7% |
| | アジア | 14 | 30 | 16 | 15.2% | 34 | 14.4% |
| | EMEA | 7 | 15 | 9 | 23.4% | 16 | 4.5% |
| 近視進行抑制治療剤領域 | | | | | | | |
| リジュセア点眼液/Ryjunea（ライジュネア） | 合計 | 6 | 16 | 18 | 219.0% | 60 | 273.4% |
| | 日本 | 4 | 11 | 13 | 194.0% | 40 | 264.5% |
| | EMEA | 1 | 5 | 6 | 293.5% | 20 | 291.4% |
| 眼瞼下垂治療剤領域 | | | | | | | |
| アップニーク点眼液 | 合計 | － | － | 4 | － | 14 | － |
| | 日本 | － | － | 4 | － | 14 | － |
| 医療機器 | | | | | | | |
| プリザーフロ マイクロシャント | 合計 | 37 | 81 | 46 | 22.3% | 97 | 19.5% |
| | 日本 | 11 | 24 | 13 | 17.6% | 28 | 16.1% |
| | アジア | 1 | 2 | 1 | 8.4% | 3 | 48.3% |
| | EMEA | 25 | 56 | 31 | 24.4% | 67 | 20.1% |
| 一般用医薬品 | 合計 | 64 | 122 | 65 | 1.5% | 125 | 2.9% |
| | 日本 | 60 | 114 | 61 | 0.7% | 117 | 2.8% |
| | アジア | 4 | 8 | 4 | 14.7% | 8 | 4.8% |

※上記の見込等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。通期見込については想定為替レートで換算して表示しています。なお、地域別は主要国地域を記載しています。

＊1 アレジオン点眼液、アレジオンLX点眼液、アレジオン眼瞼クリーム、エピナスチン塩酸塩点眼液及びエピナスチン塩酸塩LX点眼液を含みます。

＊2 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品で、アイリーア硝子体内注射液、アイリーア硝子体内注射用キット、アイリーア８mg硝子体内注射液、アイリーア８mg硝子体内注射用キット及びバイエルライフサイエンス株式会社が製造販売元のアフリベルセプト硝子体内注射用キット「バイエル」を含みます。

（２）開発状況

2026年10月時点

**■開発状況一覧表(臨床段階)**

＜緑内障・高眼圧症領域＞

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **オミデネパグ イソプロピル** | STN1011702 | 緑内障・高眼圧症 | ＵＢＥと共同開発 | 中国 | | | | | | |
| 日本、アジアにて販売している新規メカニズムのEP2受容体作動薬の１回使い切り防腐剤フリー点眼剤。中国で、2026年９月にフェーズ３試験を終了し、主要評価項目を達成。 | | | | | | | | | | |

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **ラタノプロスト** | STN1013001 / DE-130A (Catioprost) | 緑内障・高眼圧症 | 自社 | 欧州 | | | | | | 2024年８月 |
| | | | | アジア | | | | 2024年11月 | | |
| プロスタグランジン$F_{2\alpha}$誘導体の緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。アジアで、2024年11月に販売承認を申請。欧州では、スペインなどで2024年８月に発売。 | | | | | | | | | | |

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **ネタルスジル メシル酸塩** | STN1013900 / AR-13324 | 緑内障・高眼圧症 | Alcon Inc. | 日本 | | | | | | 2026年８月 |
| | | | | 欧州 | | | | | | 2023年２月 |
| | | | | アジア | | | | | | 2024年11月 |
| ROCK（Rhoキナーゼ）/NET（ノルエピネフリントランスポーター）阻害剤。米国では、Alcon Inc.が開発し販売中。日本で、2026年８月に発売。欧州で、販売承認を取得しており、スウェーデンなどで2023年２月以降発売。アジアでは順次販売承認を取得しており、韓国で2024年11月に発売。 | | | | | | | | | | |

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **ネタルスジル メシル酸塩／ ラタノプロスト** | STN1014003 | 緑内障・高眼圧症 | Alcon Inc. | 日本 | | | | | | |
| ROCK（Rhoキナーゼ）/NET（ノルエピネフリントランスポーター）阻害剤及びプロスタグランジン$F_{2\alpha}$誘導体の配合剤。米国では、Alcon Inc.が開発し販売中。日本で、2025年２月から実施中のフェーズ３試験におけるピボタルフェーズにおいて主要評価項目を達成。 | | | | | | | | | | |

＜角結膜疾患（ドライアイを含む）領域＞

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **ジクアホソル ナトリウム** | STN1008903 / DE-089C | ドライアイ | Merck Sharp & Dohme Corp.（米国） | アジア | | | | 2026年５月 | | |
| 角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。持続製剤。日本で、2022年11月に発売。アジアで、2026年５月に販売承認を申請。 | | | | | | | | | | |

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **オロダテロール 塩酸塩** | STN1014100 | ドライアイ | ベーリンガーインゲルハイム | 日本 | | (フェーズ２b) | | | | |
| β2受容体作動薬。日本で2026年８月にフェーズ２b試験を終了し、主要評価項目を達成。 | | | | | | | | | | |

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **オロダテロール 塩酸塩** | STN1014101 | アレルギー性結膜炎 | ベーリンガーインゲルハイム | 日本 | | (フェーズ1/2a) | | | | |
| β2受容体作動薬。日本で2026年３月にフェーズ1/2a試験を開始。 | | | | | | | | | | |

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **エピナスチン塩酸塩** | STN1011402 | アレルギー性結膜炎 | 日本ベーリンガーインゲルハイム | 日本 | | | | | | 2024年５月 |
| | | | | 中国 | | | | | | |
| ヒスタミン$H_1$受容体拮抗作用とメディエーター遊離抑制作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。眼科用クリーム製剤。日本で、2024年５月に発売。中国で、2026年１月にフェーズ３試験を開始。 | | | | | | | | | | |

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **エピナスチン塩酸塩** | STN1011403 | アレルギー性結膜炎 | ベーリンガーインゲルハイム | 中国 | | | | 2025年３月 | | |
| ヒスタミン$H_1$受容体拮抗作用とメディエーター遊離抑制作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。１日２回点眼の高用量製剤。中国で、2025年３月に販売承認を申請。 | | | | | | | | | | |

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **ニンテダニブ** | STN1014200 / CBT-001 | 翼状片 | Cloudbreak社 | 日本 | | (フェーズ２b) | | | | |
| 血管新生及び線維化の抑制作用を有するマルチキナーゼ阻害剤。日本で、2025年11月からフェーズ２b試験を実施中。 | | | | | | | | | | |

＜屈折異常領域＞

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **アトロピン硫酸塩** | STN1012700 / DE-127 | 近視 | Singapore Health Services社、南洋理工大学 | 日本 | | | | | | 2025年４月 |
| | | | | 中国 | | | | | 2026年９月 | |
| | | | | アジア | | | | | 2026年５月 | |
| 小児における近視の進行を抑制する非選択的ムスカリン受容体拮抗薬。日本で、2025年４月に発売。中国で、2026年９月に販売承認を申請。アジアでは、フィリピンで2026年５月に販売承認を取得。 | | | | | | | | | | |

＜網膜疾患領域＞

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| eflimrufusp alfa | STN1014300 / RC28-E | 糖尿病黄斑浮腫 | RemeGen社 | 中国 | | | | | | |
| VEGF-AとFGF-2を同時に阻害する二重標的IgG1 Fc融合タンパク質製剤。導入元であるRemeGen社により中国で、2026年６月に販売承認申請を取下げ。承認要件を満たすための追加の臨床試験を計画中。 | | | | | | | | | | |

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| eflimrufusp alfa | STN1014301 / RC28-E | 滲出型加齢黄斑変性 | RemeGen社 | 中国 | | | | | | |
| VEGF-AとFGF-2を同時に阻害する二重標的IgG1 Fc融合タンパク質製剤。導入元であるRemeGen社により中国で実施されていたフェーズ３試験が2026年４月に終了し、主要評価項目を達成。 | | | | | | | | | | |

＜その他の領域＞

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **オキシメタゾリン塩酸塩** | STN1013800 | 眼瞼下垂 | RVL Pharmaceuticals社 | 日本 | | | | | | 2026年５月 |
| | | | | 欧州 | | | | | | |
| | | | | 中国 | | | | | | |
| | | | | アジア | | | | | 2026年８月 | |
| 直接作用型αアドレナリン受容体作動薬。米国では、RVL Pharmaceuticals社が開発し販売中。日本で、2026年５月に発売。欧州で、2024年12月からフェーズ３試験を実施中。中国で、2024年10月からフェーズ３試験を実施中。アジアで、2026年８月に販売承認を申請。 | | | | | | | | | | |

**■2026年度第１四半期決算発表時（2026年８月６日）からの変更点**

| 開発コード | 変更点 |
|---|---|
| STN1011702 | 中国で、2026年９月にフェーズ３試験を終了し、主要評価項目を達成。 |
| STN1013900 / AR-13324 | 日本で、2026年８月に発売。 |
| STN1014100 | 日本で、2026年８月にフェーズ２b試験を終了し、主要評価項目を達成。 |
| STN1012700 / DE-127 | 中国で、2026年９月に販売承認を申請。 |
| STN1013800 | アジアで、2026年８月に販売承認を申請。 |

（３）設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費

■設備投資

（単位：億円）

| | 2026年３月期 | | 2027年３月期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 中間期実績 | 通期実績 | 中間期実績 | 通期見込 |
| 設備投資額 | 39 | 73 | 59 | 225 |

（注） 使用権資産の増加は除いています。

■減価償却費及び償却費

（単位：億円）

| | 2026年３月期 | | 2027年３月期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 中間期実績 | 通期実績 | 中間期実績 | 通期見込 |
| 総額 | 35 | 70 | 35 | 73 |
| 製造経費 | 19 | 39 | 20 | 42 |
| 販売管理費 | 13 | 25 | 11 | 26 |
| 研究開発費 | 3 | 6 | 4 | 6 |

（注） 製品に係る無形資産償却費、長期前払費用の償却費及び使用権資産の償却費は除いています。

■製品に係る無形資産償却費

（単位：億円）

| | 2026年３月期 | | 2027年３月期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 中間期実績 | 通期実績 | 中間期実績 | 通期見込 |
| 総額 | 44 | 88 | 41 | 77 |
| メルク製品無形資産償却費 | 22 | 44 | 16 | 22 |
| ロープレッサ点眼液/Rocklatan（ロクラタン）無形資産償却費 | 9 | 19 | 10 | 20 |
| プリザーフロ マイクロシャント無形資産償却費 | 6 | 13 | 7 | 13 |
| アップニーク点眼液無形資産償却費 | ― | ― | 4 | 9 |
| Ikervis（アイケルビス）無形資産償却費 | 5 | 6 | ― | ― |
| その他 | 2 | 6 | 4 | 13 |

■研究開発費

（単位：億円）

| | 2026年３月期 | | 2027年３月期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 中間期実績 | 通期実績 | 中間期実績 | 通期見込 |
| コアベース | 124 | 256 | 121 | 275 |

（４）主要通貨為替レート

（単位：円）

| 通貨 | 2026年３月期中間期 | 2026年３月期 | 2027年３月期中間期 | 2027年３月期（予想） |
|---|---|---|---|---|
| USドル | 146.23 | 150.79 | 159.50 | 155.00 |
| ユーロ | 167.79 | 174.71 | 184.35 | 180.00 |
| 中国元 | 20.39 | 21.29 | 23.47 | 23.00 |

※上記の見込等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。